「金沢市役所地球温暖化対策実行計画2016」の進捗状況(平成30年度報告)

1 計画の概要

(1) 計画期間　平成28年度～令和２年度の５年間（平成30年度は３年目）
(2) 基 準 年　平成25年度
(3) 対象範囲　市の事務事業（指定管理者制度による委託事務を含む）
(4) 数値目標　① 温室効果ガス排出量　令和２年度に基準年度比12%削減
　　② エネルギー消費量　令和２年度に基準年度比 7%削減

2 数値目標の進捗状況

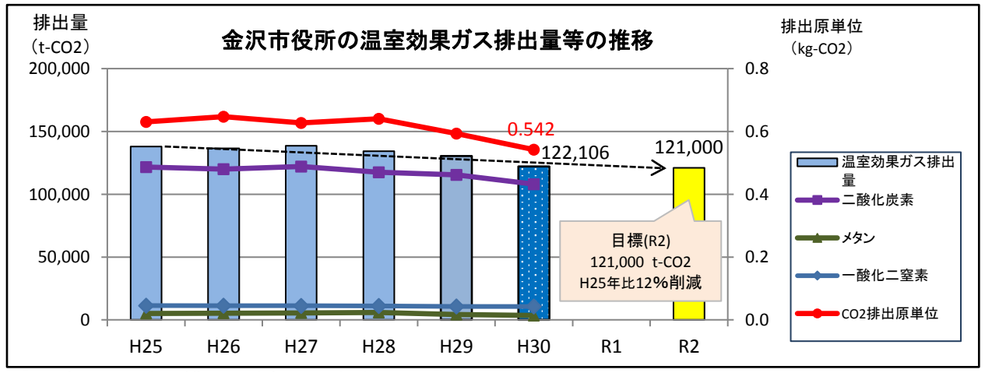
(1) 温室効果ガス排出量

平成30年度の温室効果ガス排出量は122,106ｔ-CO2で、基準年の137,917ｔ-CO2を11.5%下回り(15,811ｔ-CO2減少)、前年度の130,396ｔ-CO2を6.4%下回った(8,290ｔ-CO2減少)。

（単位:t-CO2）

項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30
二酸化炭素	エネルギー起源	78,463	78,053	73,932	75,092	71,576	63,055
	非エネルギー起源	43,101	41,929	48,130	42,323	43,931	44,965
	計	121,563	119,982	122,063	117,415	115,507	108,020
メタン		4,998	5,294	5,412	5,829	4,219	3,475
一酸化二窒素		11,347	11,299	11,152	11,031	10,660	10,602
ハイドロフルオロカーボン		8.6	8.4	9.2	9.2	9.5	9.1
合計		137,917	136,583	138,636	134,285	130,396	122,106
	前年比	―	▲ 1.0 %	1.5 %	▲ 3.1 %	▲ 2.9 %	▲ 6.4 %
	基準年(H25)比	―	▲ 1.0 %	0.5 %	▲ 2.6 %	▲ 5.5 %	▲ 11.5 %

※ 小数点以下の数字を四捨五入して整数表示しているため、合計値が合わない場合がある。
（以下、本報告書では同様とする。）



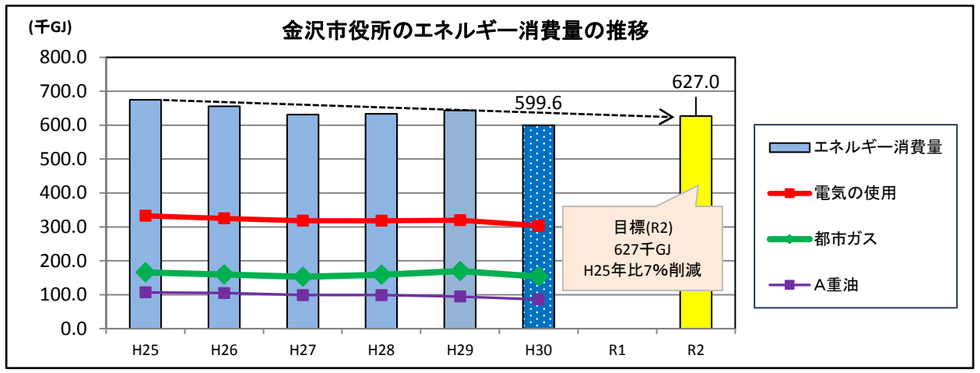
【温室効果ガス排出量減少の主な要因】
- A重油や都市ガスなど燃料使用量の減少(エネルギー起源CO2)
- 電気の使用量及びCO2排出原単位の低下(エネルギー起源CO2)

(2) エネルギー消費量

平成30年度のエネルギー消費量は599,646ＧＪで、基準年の674,681ＧＪを11.1%下回り(75,035ＧＪ減少)、前年度の643,431ＧＪを6.8%下回った(43,785ＧＪ減少)。

（単位:千GJ）

項目		単位熱量	H25	H26	H27	H28	H29	H30
燃料の使用	ガソリン	34.6 MJ/L	11.8	11.1	10.8	10.7	10.6	10.3
	灯油	36.7 MJ/L	22.5	20.8	18.1	16.1	17.2	16.5
	軽油	37.7 MJ/L	20.3	19.9	17.4	16.7	17.6	15.7
	A重油	39.1 MJ/L	106.7	105.0	99.1	99.0	94.9	86.1
	液化石油ガス(LPG)	50.8 MJ/kg	14.6	13.9	14.4	13.8	13.8	13.4
	都市ガス	46.0 MJ/m3	166.0	159.8	152.9	159.0	169.8	153.9
電気の使用		3.6 MJ/kWh	332.7	325.3	318.4	318.1	319.6	303.9
合計			674.7	655.9	631.0	633.3	643.4	599.6
	前年比		―	▲ 2.8 %	▲ 3.8 %	0.4 %	1.6 %	▲ 6.8 %
	基準年(H25)比		―	▲ 2.8 %	▲ 6.5 %	▲ 6.1 %	▲ 4.6 %	▲ 11.1 %



【エネルギー消費量減少の主な要因】
暖冬による暖房設備や除雪機の使用機会減少に伴う燃料・電気使用量の減少

3 重点施策の実施状況

(1) 公共施設における省エネルギー化の推進
- 本庁舎等市有施設で新たに6,084基のＬＥＤ照明を導入
  （文化ホール2,267基、長土塀青少年交流センター736基など）

(2) 公用車における省エネルギー化の推進
- ハイブリッド車　１台導入（地域教育センター）
- 電気自動車　２台導入（泉野図書館、環境政策課）
- 低燃費かつ低排出認定車　５台導入（地域保健課、泉野福祉健康センター、福祉サービス公社）

重点施策の実施状況 （計画期間中の導入目標）

設備	目標	実績(H30末時点)
①太陽光発電 （10kW程度）	6台	3台
②木質バイオマスボイラー	2基	1基
③LED照明器具	10,000基	9,910基
④デマンド監視装置	3基	0基
⑤エコカー	100台	24台

4 内部監査の実施（職員向け省エネ意識調査アンケート）

(1) 実施時期　平成31年１月16日(水)～２月１日(金)
(2) 対象職員　原則として本計画の推進体制がある職場の課長級以下の全職員
(3) 実施方法　事務用パソコンを普段使用する職員：インターネットによる回答
　　事務用パソコンを普段使用しない職員：アンケート用紙による回答
(4) 回 答 数　2,637人（インターネットによる回答1,950人、アンケート用紙による回答687人）
(5) 結果概要

（地球温暖化対策への取り組みについて）
- 多くの職員が深刻な温暖化問題に危機感を持っていたが、「対策に積極的に取り組みたい」といった回答の割合は低かった。
- 省エネの取り組みが定着していない理由として、職員全体の意識が低く個人差があるなど、職場全体としての取り組みが出来ていないといった意見が挙げられた。
- 照明の消灯や資源ごみ・不用紙の分別に取り組む割合は高かった。

（地球温暖化対策について）
- 再生可能エネルギーの導入促進などハード面の対策を重視すべきといった回答が多かった。
- 気候変動により業務に支障が出ている等の理由から、温暖化対策は急務であり、全庁的に取り組むため、職員向けに普及啓発をより一層行うべきといった意見が多く挙げられた。